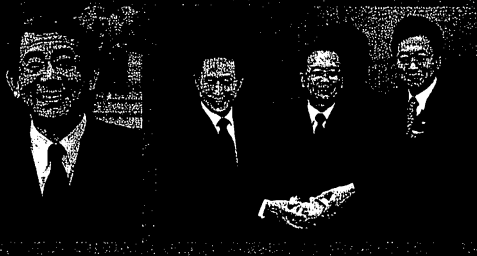


WEDGE
OPINION

渡辺利夫 (拓殖大学学長)



東アジア共同体構想 どれだけ非現実的かを 証明しよう

鳩山首相が就任以来、一貫して主張してきた「東アジア共同体構想」。

5月末をめどに具体策のとりまとめを指示し、同構想を「現実に仕立てる」とまで発言した。だが、日本は北朝鮮や中国など、ナショナリズムをたぎらせる国々に周辺を固められており、国家理念・安保体系の大きく異なる東アジアでEUのモノマネができないことは明白だろう。この地域の平和と安定をもたらすのは、日米同盟の堅持をおいてほかにない。

東アジアには 馴染まない ポストモダニズム

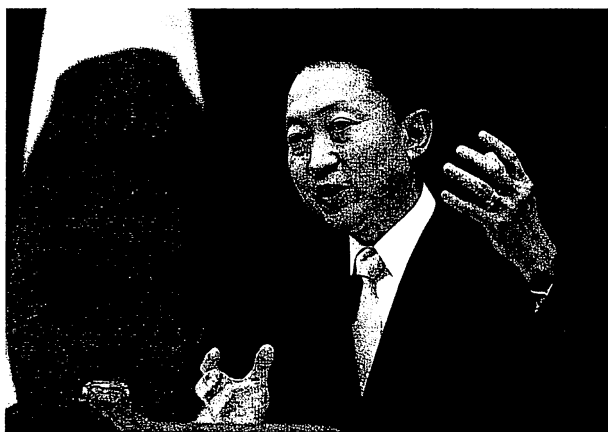
「ポストモダニズム」という思想がある。現代はヒト、モノ、カネ、技術、情報が国境なきがごとくに自由に行き交うグローバル化の時代である。それゆえに国民国家という空間（領土）も国民国家が紡いできた時間（歴史）もその意味を失いつつあり、時間的・空間的な「境界」は随分と薄いものとなっている。この時代にあつては「国民国家体系」、ましてや「覇権国家体系」はもはや過去のものであり、むしろそうした境界概念を「無効化」することが現代社会の向かうべき道だと考える思想がポストモダニズムである。

EU（欧州連合）のような超国家的存在をイメージして発想された思想なのである。確かにEUを想定すれば、ポストモダニズムも正当性を持つ。

EUは自由、人権、民主主義、市場経済といった基本理念を共有し、共通の安全保障体系の下にあり、経済統合も進み、共通通貨や欧州議会までを擁するにいたっているからである。国権主義というべき、いささか粗暴なナショナリズムを恒常化さ

せた「モダニズム」の時代を乗り越え、超国権主義にたどり着いたという意味で、EUはポストモダニズムを象徴する存在だといっているのがある。

強いリベラル思考をもって米国の単独覇権主義に反対し、欧州の拠って立つべき基盤をポストモダニズムにおくべきだと主張し、実際、EU理事会の対外政治軍事問題担当事務局長としてEUをその方向に導くのに重要な役割を担ったのがロバート・クーパー氏である。しかし、この氏でさえ「アイデンティティと民主的制度は、これからも一貫して国内的なものであり続ける。これこそ



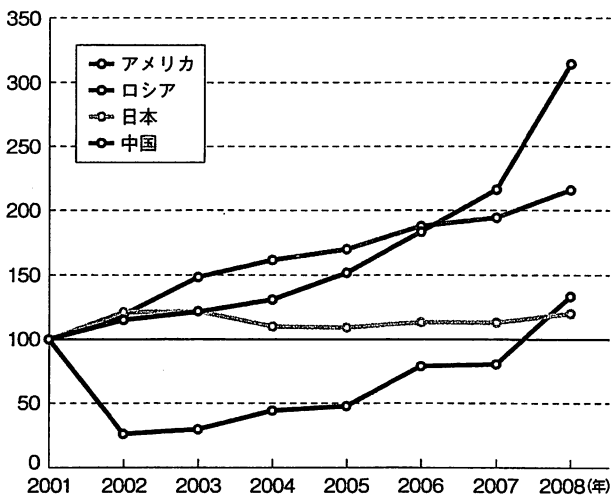
右上・「日本は米国に依存しすぎている」との鳩山首相の発言は、アジア重視を世界に印象づけた。

(写真は就任間もない昨年10月10日の日中韓首脳会談)

下・3月26日の会見で「東アジア共同体構想を現実に仕立てる」と発言した鳩山首相。

写真提供・ロイター／アフロ(右上)、AP／アフロ(下)

アメリカを大きく上回る中国の軍事費の伸び



(注) 2001年の軍事費を100として指数化。
(出所) SIPRI年鑑などからウェッジ作成

緊迫の度をいよいよ強める極東情勢を前にして、鳩山政権には危機感というものがまるでない。「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」という、憲法前文がうたう気分そのままの太平楽なのである。日本の安全保障環境のことに少しでも思いをめぐらせば、友愛外交などという平和主義を唱道している余裕はないはずだが、看板を下ろす様子も

が、伝統的な国家が、伝統的な役割を終えた後もなお、国際関係の基本単位として残るだろうと予想される最大の理由なのである(『国家の崩壊』北沢格訳、日本経済新聞出版社、2008年)という。EUにおいても国際関係の基本単位は国民国家だといっているのである。

ましてや東アジアにおいてをや、である。東アジアは19世紀的なナシヨナリズムの世界、つまり「モダニズム」の真っ直中にある。北朝鮮が核ミサイルの保有を宣言するののもそう遠いことではあるまい。中国の軍拡が著しく、東シナ海の制海権を掌握して日本に強い圧力をかけてくる

離米・親中に向かう 日米中正三角形論 の危うさと怪しさ

日もほどないことであろう。この期に及んで、防衛予算の削減方針も受け取れる発言をする一方、「友愛外交」「東アジア共同体構想」を主張して、それでも何事も起こるまいと構えて安穩を貪っているのが鳩山由紀夫政権である。ナシヨナリズムをたぎらせる国々に周辺を固められながら、日本のみがポストモダニズムの涼しい顔を決め込んでいる。何とも奇妙な構図ではないか。

日米中正三角形論は、日本をして「離米・親中」の方向に向かわしめる危険な思想である。

鳩山氏も日中間や日韓間に厄介な問題があることを知らないはずもないが、それらに対する鳩山氏の認識といえは「地域的統合を阻害している問題は、じつは地域的統合の度合いを進める中でしか解決しないという逆説に立っている。たとえば地域的統合が領土問題を風化させるのはEUの経験で明らかどころだ」という安逸なものである(『Voice』09年9月号)。

この認識に立って鳩山氏は「東アジア地域での恒久的な安全保障の枠

ない。日米中正三角形論なる珍奇な認識が鳩山政権指導部の口の端から出てくる始末である。

まことに危うい認識である。日米は同盟関係にある一方、日中は通常は二国間関係である。日本が急迫の事態に陥れば米国は日本を防衛する義務を負い、日本は米国に多くの軍事基地を提供し応分の負担をするという形で、両国は共通の安全保障体系の中にある。他方、日中は中間線問題や尖閣諸島領有権、歴史認識問題などをめぐって容易に解決しそうな懸案を多く抱えている国家関係である。

止まらぬ中国の軍拡 日本にとっての 最悪のシナリオとは

日本にとって問題の焦点は中国である。中国が経済的膨張を持続し、その力をもって軍拡路線を突き進んでいくことは確実であろう。その先にあるものは何であろうか。ここでも二つの可能性が想定される。一つは、所得水準の上昇とともに中産階層が輩出し、彼らが主体となって政治的民主化が実現するというシナリオである。

しかし、これは民主主義の伝統をまったく持ったことのない中国に対

組み」ならびに「アジア共通通貨」を創出する努力を日本は惜しんではならないとし、そのための枠組みが東アジア共同体だというのである。20年以上にわたり二桁の軍拡をつづける中国や二度にわたり地下核実験を敢行した北朝鮮を前にして、このような「理想主義」はいかにも度を過ぎしてはいまいか。

いずれの地域であれ平和的秩序を維持するためには、地域を構成する国家間に勢力の均衡を図るか、もしくは強大な力を持つ覇権国家との同盟関係を築くか、この二つしか方法はあ

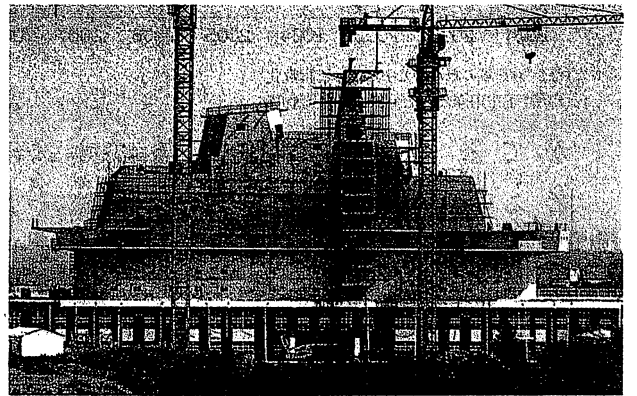
する過度に希望的な観測である。中国における経済成長は、共産党権力につながる既得権益階層に著しい富をもたらす一方で、大半の農民と都市下層住民の貧困を累増させ、平均所得水準は上昇するものの、社会全体は断裂の様相を呈しつつある。ひとたび経済成長の速度が鈍るや社会は緊迫した階級対立、少数民族の離反といった深刻な事態を迎える危険性がある。

現実性を持つのは、二つめの可能性である。つまり、中国が強大な軍事力行使して国内の反勢力を抑え込んだうえで、東アジアを舞台とした地域覇権を掌握するという可能性である。

米ソ冷戦により旧ソ連が崩壊し、かつ中国の北方には中央アジアの独立国が群生した。これらには「上海協力機構」を通じて隠然たる影響力を及ぼし、中国はいずれその盟主として君臨しよう。

東アジアについていえば、中国はすでに南シナ海の制海権を掌握しており、国産空母の完成をまっとうし、ナ海の制海権も中国の手に落ちよう。そうならば台湾の帰趨はみえたも同然である。要するに中国による東アジア地域覇権の完成である。

地域に平和的秩序が成立するため



中国武漢に出現した実物大の空母。離発着訓練用の模擬施設か。

には、勢力均衡か覇権国家との同盟以外にはないと先に述べた。中国の存在の巨大性を考えれば、東アジアにおいて勢力均衡が成立する可能性はまずない。残るのは覇権国家との同盟である。つまり、日米同盟の堅持以外に日本が次代を拓く条件はないということだろう。それにもかかわらず、日米同盟を貶めてそれをさして深い危機とも感じず、愚昧な行動を繰り返しているのが鳩山政権である。

東アジアの秩序形成には日米同盟強化が欠かせない

沖縄県普天間飛行場の移設問題に

おける鳩山政権の行動様式は、およそ日本の国益を顧慮することのない愚行以外の何ものでもない。鳩山政権が大勝して民意をみずからに一挙に引き寄せた昨夏の衆議院選挙の直後であれば、普天間飛行場移設問題は容易に解決できたはずである。この時点においては、沖縄県知事も名護市市長も、沖合移動という条件は付しながらも06年の日米両国政府合意の基本に則って名護市キャンプ・シユワブ沿岸部への移設に賛成していたからである。

恐ろしきかな、ポピュリズムである。「普天間飛行場の県外移設を探り、少なくとも県内移設はない」といった、実現不能なことを平然と繰り返して沖縄県民や名護市民に幻想を振りまき、県民と市民の期待をあらぬ方へと導いてしまったのである。民主党による沖縄県民世論の愚弄である。名護市市長選で県内移設反対派が勝利したのは、現実を直視することのない鳩山政権のその場しのぎのポピュリズムの帰結である。

普天間飛行場のキャンプ・シユワブ沿岸部への移設は、06年5月に日米両国政府によって公式に合意されたものである。この合意は、現政権のポピュリズムによって水泡に帰し、普天間飛行場はまことに残念なこと

に現在のまま存続し、しかもこれによって日本外交の基軸である日米同盟を一挙に「劣化」させてしまうという深刻な帰結をもたらしたのである。

民主党のマニフェストは「緊密で対等な」日米関係を築くと標榜しているが、対等をうたう以上、まずは集団的自衛権行使を宣揚することに よって双務的な日米同盟を構築し、相互の深い信頼関係にもとづき緊迫化する東アジア情勢に共同して対処することである。

中国は地域覇権の掌握を求めている。よいう巨大化への道を歩んでいこう。巨大化する中国が混乱に陥る危険性も、先述のとおりないとはいえない。中国がどちらの方向に進むにせよ、日米同盟の強化によってこの地域の秩序形成に当たるより他に、日本が東アジアにおいてみずからの存在を確たるものとして証す道はない。ポストモダニズムとポピュリズムの浅慮を自省し、凍たる国家として東アジアに在る日本を新たなメッセージとして鮮明に訴えねばならない。

〔わたなべ・としお〕1939年生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授などを経て2005年より現職。日本安全保障・危機管理学会会長。外務省国際協力に関する有識者会議議長。著書に「新脱亜論」(文春新書)などがある。